

平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 オーネックス
 コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 鶴田 猛士

TEL 046-285-3664

定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日 配当支払開始予定日 平成30年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	6,126	11.9	327	13.5	328	11.5	229	78.7
29年6月期	5,476	6.3	288		294		128	

(注) 包括利益 30年6月期 217百万円 (22.4%) 29年6月期 177百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	138.82		4.3	3.2	5.4
29年6月期	77.66		2.5	3.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	10,346	5,486	53.0	3,312.78
29年6月期	9,997	5,301	53.0	3,201.21

(参考) 自己資本 30年6月期 5,486百万円 29年6月期 5,301百万円

当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	665	868	21	1,896
29年6月期	691	415	500	2,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		2.00	2.00	33	25.8	0.6
30年6月期		0.00		20.00	20.00	33	14.4	0.6
31年6月期(予想)		0.00		20.00	20.00		16.6	

当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年6月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年 6月期の連結業績予想(平成30年 7月 1日～平成31年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	10.7	170	34.0	180	30.0	90	55.3	54.34
通期	6,800	11.0	340	3.7	360	9.7	200	13.0	120.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期	1,660,000 株	29年6月期	1,660,000 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年6月期	3,961 株	29年6月期	3,803 株
--------	---------	--------	---------

期中平均株式数

30年6月期	1,656,119 株	29年6月期	1,656,257 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	5,079	8.0	406	12.3	435	12.3	289	14.7
29年6月期	4,701	3.8	463	451.4	496	313.8	339	384.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	174.80	
29年6月期	204.88	

当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	10,330	5,776	55.9	3,488.34
29年6月期	9,838	5,531	56.2	3,340.10

(参考) 自己資本 30年6月期 5,776百万円 29年6月期 5,531百万円

当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年 6月期の個別業績予想(平成30年 7月 1日～平成31年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	1.2	170	47.6	100	53.8	60.38
通期	5,200	2.4	350	19.6	210	27.5	126.80

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善が続く中、景気の緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性や為替・金融資本市場の変動影響、中東、北朝鮮等の地政学的リスクにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況の下、当社グループは、受注活動の強化、生産性の向上、原価の低減等、収益性の向上に努めました。主力取引業界である自動車部品関連、産業工作機械関連、建設機械関連業界からの受注は、総じて堅調に推移しました。これにより、売上は前年同期と比較して増収となりました。経費面では、電力・ガス費、労務費等の製造コストが増加しましたが、経費の削減に努めたため、前年同期と比較して増益となりました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は6,126百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は327百万円（同13.5%増）、経常利益は328百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は229百万円（同78.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

【金属熱処理加工事業（株式会社オーネックス、株式会社オーネックステックセンター）】

金属熱処理業界においては、主力取引業界である自動車部品関連、産業工作機械関連、建設機械関連業界からの受注は、いずれも増加しました。また、(株)オーネックステックセンターの売上も増加し、売上は前年同期と比較して増収となりました。

一方、電力・ガス費、労務費等が増加しましたが、生産性の向上及び経費削減に取り組み収益確保に努めたため、セグメント利益は増益となりました。

これらの結果、売上高は5,461百万円（同12.0%増）、セグメント利益は269百万円（同16.0%増）となりました。

【運送事業（株式会社オーネックスライン）】

運送事業につきましては、三重営業所の開設に伴う売上増加、機械などの重量物の搬送取り扱いが安定していたため、売上は増加しました。また、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めたため、セグメント利益は増加しました。

これらの結果、売上高は664百万円（同10.5%増）、セグメント利益は45百万円（同114.3%増）となりました。

【次期の見通し】

今後の経済見通しにつきましては、各種政策の効果から、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、為替、原油価格の動向、米国や資源国等の景気動向など海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動影響に留意する必要があります。

このような状況の下、金属熱処理業界での再編やメーカーの熱処理外製化の動きに伴う需要増が期待されますので、近畿・東海エリアをカバーする(株)オーネックステックセンター（亀山市）を拡充、事業拠点ネットワークを最大限に活用し、取引先のニーズに一層迅速に対応できる体制を構築してまいります。こうした顧客基盤の拡大と共に生産体制の合理化等効率化を推進いたします。

また、エネルギーコストの上昇、人手不足による労務費の上昇に対応するため製造原価・経費の低減を図り、収益力の向上に努めてまいります。加えて、本社機能移転による知名度向上効果を活用した人材獲得に努めてまいります。

金属熱処理業界においては、主要取引先業種である自動車部品関連、産業工作機械関連ではロボット関連部品等の受注が次期においても堅調に推移する見込みであり、売上増加を見込んでおります。

当社グループの次期の連結業績見通しは、売上高6,800百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益340百万円（同3.7%増）、経常利益360百万円（同9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（同13.0%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,247百万円となり前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が98百万円、電子記録債権が76百万円増加したものの、現金及び預金が224百万円減少したことによるものであります。

固定資産は6,095百万円となり前連結会計年度末に比べ368百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が315百万円増加したことによるものであります。

この結果総資産は、10,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,967百万円となり前連結会計年度末と比べ113百万円増加いたしました。これは主に未払金及び未払費用が73百万円、1年内返済予定の長期借入金が56百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、2,892百万円となり前連結会計年度末と比べ51百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が33百万円増加したことによるものであります。

この結果負債合計は、4,860百万円となり前連結会計年度末に比べ165百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,486百万円となり、前連結会計年度末と比較して184百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が196百万円増加、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによるものであります。

この結果自己資本比率は53.0%（前連結会計年度末は53.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、長期借入による収入等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が386百万円（前年同期は302百万円の税金等調整前当期純利益）、長期借入の返済による支出603百万円等により前連結会計年度末に比べ224百万円減少し、当連結会計年度末には1,896百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は665百万円（前年同期は691百万円）となりました。これは主に売上債権の増加額174百万円、法人税等の支払額178百万円があったものの、税金等調整前当期純利益386百万円、減価償却費579百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は868百万円（前年同期は415百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に805百万円の支払いを行ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21百万円（前年同期は500百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金による収入717百万円があったものの、長期借入の返済による支出603百万円、リース債務の返済による支出56百万円、社債の償還による支出45百万円等があったことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,131,461	1,906,532
受取手形及び売掛金	1,287,003	1,385,711
電子記録債権	580,354	656,414
製品	9,110	18,460
仕掛品	30,208	41,576
原材料及び貯蔵品	89,358	97,018
繰延税金資産	18,397	15,325
その他	119,318	126,457
流動資産合計	4,265,212	4,247,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,566,640	3,619,219
減価償却累計額	△2,253,902	△2,338,641
建物及び構築物(純額)	1,312,738	1,280,577
機械装置及び運搬具	7,740,487	8,329,498
減価償却累計額	△6,566,097	△6,756,760
機械装置及び運搬具(純額)	1,174,390	1,572,737
土地	2,275,851	2,275,851
リース資産	454,979	490,721
減価償却累計額	△324,973	△378,604
リース資産(純額)	130,005	112,116
建設仮勘定	26,487	678
その他	1,171,274	1,243,143
減価償却累計額	△944,333	△1,023,039
その他(純額)	226,941	220,104
有形固定資産合計	5,146,414	5,462,065
無形固定資産	28,981	18,919
投資その他の資産		
投資有価証券	275,180	303,398
繰延税金資産	174,678	193,739
その他	101,106	117,096
投資その他の資産合計	550,966	614,234
固定資産合計	5,726,362	6,095,219
繰延資産		
創立費	337	144
開業費	5,237	3,704
繰延資産合計	5,575	3,849
資産合計	9,997,150	10,346,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,348	174,105
電子記録債務	198,849	245,797
短期借入金	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	516,781	573,287
1年内償還予定の社債	45,000	25,000
リース債務	50,977	47,869
未払金	162,869	197,888
未払費用	249,637	287,812
未払法人税等	116,498	95,219
賞与引当金	20,078	22,056
その他	251,803	258,601
流動負債合計	1,853,844	1,967,637
固定負債		
社債	57,500	32,500
長期借入金	1,931,390	1,987,992
リース債務	88,647	74,544
退職給付に係る負債	690,111	723,987
その他	73,819	73,819
固定負債合計	2,841,468	2,892,843
負債合計	4,695,312	4,860,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,632,560	3,829,332
自己株式	△5,588	△6,019
株主資本合計	5,218,765	5,415,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,071	70,977
その他の包括利益累計額合計	83,071	70,977
純資産合計	5,301,837	5,486,085
負債純資産合計	9,997,150	10,346,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	5,476,390	6,126,612
売上原価	4,126,836	4,659,763
売上総利益	1,349,553	1,466,848
販売費及び一般管理費	1,060,698	1,138,884
営業利益	288,855	327,963
営業外収益		
受取利息	2,661	2,384
受取配当金	6,247	7,374
受取賃貸料	6,510	6,901
スクラップ収入	4,209	5,148
その他	12,901	7,023
営業外収益合計	32,530	28,833
営業外費用		
支払利息	19,421	18,990
支払手数料	5,956	7,399
その他	1,727	2,295
営業外費用合計	27,105	28,686
経常利益	294,280	328,110
特別利益		
固定資産売却益	9,451	1,299
投資有価証券売却益	-	2,224
受取和解金	-	60,000
特別利益合計	9,451	63,524
特別損失		
固定資産除却損	1,384	5,448
特別損失合計	1,384	5,448
税金等調整前当期純利益	302,348	386,186
法人税、住民税及び事業税	163,250	163,319
法人税等調整額	10,478	△7,029
法人税等合計	173,729	156,289
当期純利益	128,618	229,896
親会社株主に帰属する当期純利益	128,618	229,896

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	128,618	229,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,334	△12,093
その他の包括利益合計	49,334	△12,093
包括利益	177,952	217,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,952	217,802
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	878,363	713,431	3,537,067	△5,453	5,123,408	33,737	33,737	5,157,145
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	△33,125	—	△33,125	—	—	△33,125
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	128,618	—	128,618	—	—	128,618
自己株式の取得	—	—	—	△135	△135	—	—	△135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	49,334	49,334	49,334
当期変動額合計	—	—	95,492	△135	95,357	49,334	49,334	144,691
当期末残高	878,363	713,431	3,632,560	△5,588	5,218,765	83,071	83,071	5,301,837

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	878,363	713,431	3,632,560	△5,588	5,218,765	83,071	83,071	5,301,837
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	△33,123	—	△33,123	—	—	△33,123
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	229,896	—	229,896	—	—	229,896
自己株式の取得	—	—	—	△430	△430	—	—	△430
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△12,093	△12,093	△12,093
当期変動額合計	—	—	196,772	△430	196,341	△12,093	△12,093	184,248
当期末残高	878,363	713,431	3,829,332	△6,019	5,415,107	70,977	70,977	5,486,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,348	386,186
減価償却費	568,787	579,363
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31,291	33,876
賞与引当金の増減額 (△は減少)	457	1,977
受取利息及び受取配当金	△8,909	△9,759
支払利息	19,421	18,990
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,224
固定資産除却損	1,384	5,448
受取和解金	—	△60,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,166	△174,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,087	△28,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,904	19,704
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,590	58,309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,897	△28,407
その他	216	△8,001
小計	836,727	792,316
利息及び配当金の受取額	8,909	9,759
利息の支払額	△19,520	△18,327
和解金の受取額	—	60,000
法人税等の支払額	△134,245	△178,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,871	665,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△427,488	△805,108
無形固定資産の取得による支出	△6,449	△1,030
投資有価証券の取得による支出	△3,501	△53,597
投資有価証券の売却による収入	—	6,552
その他	22,422	△15,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,017	△868,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,232,000	717,000
長期借入金の返済による支出	△565,834	△603,892
社債の償還による支出	△65,000	△45,000
リース債務の返済による支出	△67,847	△56,197
自己株式の取得による支出	△135	△430
配当金の支払額	△32,998	△33,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,184	△21,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	777,037	△224,929
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,423	2,121,461
現金及び現金同等物の期末残高	2,121,461	1,896,532

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取引先の品物に熱処理加工を施す事業及びそれに付随する品物等の運送事業を展開しております。

したがって、事業区分に基づき「金属熱処理加工事業」、「運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な内容は、次のとおりです。

報告セグメント	主な内容
金属熱処理加工事業	浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
運送事業	工業製品及び機械の運送及び荷役

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,874,865	601,524	5,476,390	—	5,476,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	273,435	273,435	△273,435	—
計	4,874,865	874,959	5,749,825	△273,435	5,476,390
セグメント利益	232,687	21,045	253,732	35,122	288,855
セグメント資産	9,239,588	627,506	9,867,095	130,054	9,997,150
その他の項目					
減価償却費	507,555	75,416	582,971	△14,184	568,787
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	564,279	64,343	628,622	—	628,622

(注) 1. セグメント利益の調整額35,122千円、減価償却費の調整額14,184千円は、セグメント間取引の消去額であります。

また、セグメント資産の調整額130,054千円は、セグメント間債権債務等消去△29,739千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産159,794千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,461,879	664,733	6,126,612	-	6,126,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	309,434	309,434	△309,434	-
計	5,461,879	974,167	6,436,046	△309,434	6,126,612
セグメント利益	269,923	45,108	315,032	12,931	327,963
セグメント資産	9,610,504	601,291	10,211,796	134,769	10,346,566
その他の項目					
減価償却費	513,172	67,281	580,454	△1,091	579,363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	849,502	40,888	890,391	-	890,391

(注) 1. セグメント利益の調整額12,931千円、減価償却費の調整額1,091千円は、セグメント間取引の消去額であります。

また、セグメント資産の調整額134,769千円は、セグメント間債権債務等消去△30,454千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産165,224千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	3,201円21銭	3,312円78銭
1株当たり当期純利益金額	77円66銭	138円82銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	128,618	229,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	128,618	229,896
期中平均株式数(株)	普通株式 1,656,257	普通株式 1,656,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,396	1,608,607
受取手形	508,980	535,672
電子記録債権	550,243	591,240
売掛金	619,413	646,482
製品	8,572	16,476
仕掛品	27,454	40,162
原材料及び貯蔵品	77,884	82,597
有償支給材	21,943	24,629
前払費用	10,322	9,082
繰延税金資産	16,698	13,351
未収入金	91,295	86,872
その他	1,371	305
流動資産合計	3,811,577	3,655,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	711,889	691,288
構築物	36,853	38,327
機械及び装置	420,742	605,127
車両運搬具	11,051	9,190
工具、器具及び備品	71,569	86,275
土地	1,687,310	1,687,310
リース資産	53,412	63,639
有形固定資産合計	2,992,829	3,181,158
無形固定資産		
ソフトウェア	20,677	10,374
水道施設利用権	66	52
電話加入権	3,787	3,787
無形固定資産合計	24,530	14,214
投資その他の資産		
投資有価証券	269,404	303,398
関係会社株式	240,000	240,000
関係会社長期貸付金	2,525,000	2,925,000
長期前払費用	1,595	943
差入保証金	4,618	16,155
保険積立金	79,794	85,224
繰延税金資産	157,427	176,738
その他	1,770	1,770
貸倒引当金	△270,000	△270,000
投資その他の資産合計	3,009,610	3,479,229
固定資産合計	6,026,970	6,674,602
資産合計	9,838,548	10,330,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	54,873	56,769
電子記録債務	198,849	245,797
買掛金	65,423	77,701
1年内返済予定の長期借入金	493,177	546,263
1年内償還予定の社債	45,000	25,000
リース債務	21,020	22,822
未払金	172,709	212,433
未払費用	202,850	231,254
未払法人税等	111,060	83,327
未払消費税等	44,017	13,807
預り金	46,501	58,601
賞与引当金	15,968	18,311
設備関係支払手形	86,082	42,636
設備関係電子記録債務	55,590	120,591
その他	2,904	18,940
流動負債合計	1,616,028	1,774,257
固定負債		
社債	57,500	32,500
長期借入金	1,882,906	1,951,812
リース債務	38,211	47,498
退職給付引当金	638,218	673,373
長期末払金	73,819	73,819
固定負債合計	2,690,655	2,779,003
負債合計	4,306,684	4,553,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金	713,431	713,431
資本剰余金合計	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,315,399	2,571,762
利益剰余金合計	3,863,705	4,120,069
自己株式	△5,588	△6,019
株主資本合計	5,449,911	5,705,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,951	70,977
評価・換算差額等合計	81,951	70,977
純資産合計	5,531,863	5,776,822
負債純資産合計	9,838,548	10,330,082

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	4,701,249	5,079,453
売上原価	3,248,981	3,632,093
売上総利益	1,452,267	1,447,360
販売費及び一般管理費	988,626	1,040,973
営業利益	463,641	406,386
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,876	29,406
業務受託料	15,000	7,500
受取賃貸料	6,511	6,901
スクラップ収入	4,143	5,009
その他	6,559	5,905
営業外収益合計	57,091	54,723
営業外費用		
支払利息	18,239	17,891
支払手数料	5,956	7,399
その他	1	516
営業外費用合計	24,196	25,808
経常利益	496,535	435,301
特別利益		
固定資産売却益	2,201	299
特別利益合計	2,201	299
特別損失		
固定資産除却損	1,594	7,948
特別損失合計	1,594	7,948
税引前当期純利益	497,142	427,653
法人税、住民税及び事業税	151,454	145,736
法人税等調整額	6,356	△7,570
法人税等合計	157,810	138,166
当期純利益	339,332	289,487

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	2,009,193	3,557,499	△5,453	5,143,840
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△33,125	△33,125	—	△33,125
当期純利益	—	—	—	—	339,332	339,332	—	339,332
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△135	△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	306,206	306,206	△135	306,071
当期末残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	2,315,399	3,863,705	△5,588	5,449,911

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	33,363	5,177,203
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,125
当期純利益	—	339,332
自己株式の取得	—	△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,588	48,588
当期変動額合計	48,588	354,659
当期末残高	81,951	5,531,863

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	2,315,399	3,863,705	△5,588	5,449,911
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△33,123	△33,123	—	△33,123
当期純利益	—	—	—	—	289,487	289,487	—	289,487
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△430	△430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	256,363	256,363	△430	255,932
当期末残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	2,571,762	4,120,069	△6,019	5,705,844

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	81,951	5,531,863
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,123
当期純利益	—	289,487
自己株式の取得	—	△430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,973	△10,973
当期変動額合計	△10,973	244,958
当期末残高	70,977	5,776,822